

消防大学校沿革

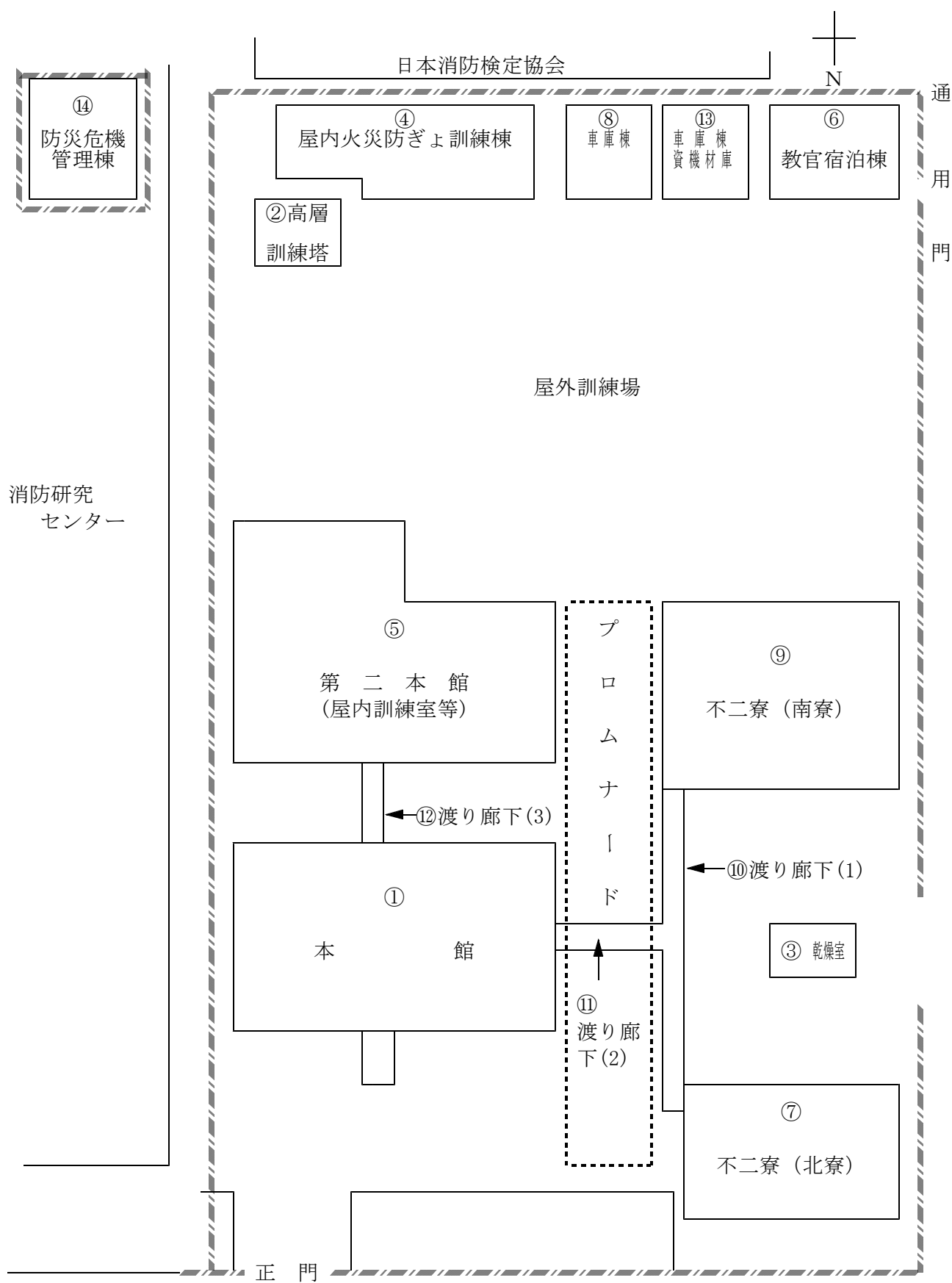
- 昭和 23 年 ・ 消防講習所創設
・ 指導者養成科（昭和 28 年度から平成 17 年度まで本科、現幹部科）開講
・ 火災原因調査科（現予防科）開講
- 昭和 25 年 ・ 研究科（現上級幹部科）開講
・ 消防団長科開講
- 昭和 34 年 ・ 消防組織法が改正され消防大学校として発足
・ 校章、校旗制定
- 昭和 40 年 警防科開講
- 昭和 43 年 救急科開講
- 昭和 56 年 救助科開講
- 昭和 61 年 幹部研修科（現幹部科）開講
- 平成 8 年 第二本館（講堂、救急訓練室、屋内訓練室）、屋内火災防ぎょ訓練棟、不二寮（北寮）完成
- 平成 10 年 不二寮（南寮）完成
- 平成 13 年 ・ 新本館完成
・ 省庁再編により総務省消防庁消防大学校となる
・ 火災調査科開講
- 平成 17 年 「消防大学校における教育訓練等に関する検討会」報告
- 平成 18 年 ・ 独立行政法人消防研究所が廃止され、消防大学校に消防研究センターを設置し移管
・ 教育体系の見直し（幹部科、新任消防長・学校長科、危険物科、新任教官科開講。幹部科 e ラーニング開始）
- 平成 21 年 消防大学校創設 50 年を迎える
- 平成 23 年 ・ 東日本大震災を踏まえ、津波対策、メンタルヘルス、惨事ストレス対策、危機管理、広報・訴訟対応等のカリキュラムを追加
・ 警防科及び予防科 e ラーニング開始
- 平成 25 年 実火災訓練施設を活用したカリキュラムを追加
- 平成 26 年 防災危機管理棟完成
- 平成 27 年 「消防大学校における教育訓練等に関する検討会」報告
- 平成 28 年 女性職員の研修機会の拡大（女性活躍推進コースの開講）
- 平成 29 年 ・ 新任教官科開講
・ 女性活躍推進コース及び NBC コース e ラーニング開始
- 令和 元年 消防大学校創設 60 年を迎える
- 令和 3 年 危険物科及び救急科 e ラーニング開始
- 令和 5 年 救助科及び火災調査科 e ラーニング開始

施設の概要

○ 消防大学校の教育訓練施設については、平成13年3月までの本館、第2本館及び学生寄宿舍（北寮及び南寮）の整備完了後、20年以上が経過し経年劣化・老朽化が相当程度進んでいることから、これらの維持修繕・老朽改修が必要となっている。なお、平成24年度補正予算により防災危機管理棟（教官待機施設）を新設、平成26年度補正予算により女性用利便施設を整備（北寮を増築）。

区 分		延面積 (㎡)	構 造	完 成 月	内 容 等
本 館		6,698	SRC造 地下1階 地上5階建	平成13年 3月	地下1階：理化学燃焼実験室、鑑識 実習室、体力錬成室等 地上1階：事務室（庶務課、教務部、 調査研究部）等 2階：校長、副校長室、講師控 室、特別会議室、図書館、 小会議室等 3階：普通教室1、2、中教室等 4階：マルチメディア関係教室 （現地指揮本部運用訓練本 部指揮運用等訓練室）等 5階：大教室、視聴覚教室等
寄 宿 舎	北 寮	1,618	RC造4階建	平成8年 3月	52室52人、女性用利便施設
	南 寮	5,530	RC造6階建	平成10年 3月	29室172人 メゾネットタイプ
第2本館		2,692	RC造3階建	平成8年 3月	講堂(300人)、救急訓練室(240㎡) 特別教室(116人)、屋内訓練場(610㎡)
屋内火災防ぎ よ訓練棟		319	RC造3階建	平成8年 3月	濃煙熱気訓練室、訓練用立杭、 訓練管理室
教官宿舎棟		412	RC造3階建	平成8年 3月	6戸（世帯用2K） 各戸ルームシェアにより使用
車 庫 棟		107	RC造平屋建	平成9年 3月	教育訓練用車両3台格納
第2車庫棟		298	RC造2階建	平成13年 3月	教育訓練用車両3台格納、資機材庫
訓練塔		477	SRC造 地下1階、地上 11階建	昭和43年 8月	
訓練用プール		452	使用不可	昭和49年 7月	（閉鎖）土砂災害時の消防活動訓練 場として活用
防災危機管理棟		453	RC造3階建	平成26年 7月	待機室14室
防災危機管理棟 自転車置き場		13	S造1階建	平成26年 7月	
上記以外の施 設		221	S造平屋建等		乾燥室（平成7年3月完成） 渡り廊下（平成13年3月完成）等
合 計		18,824			

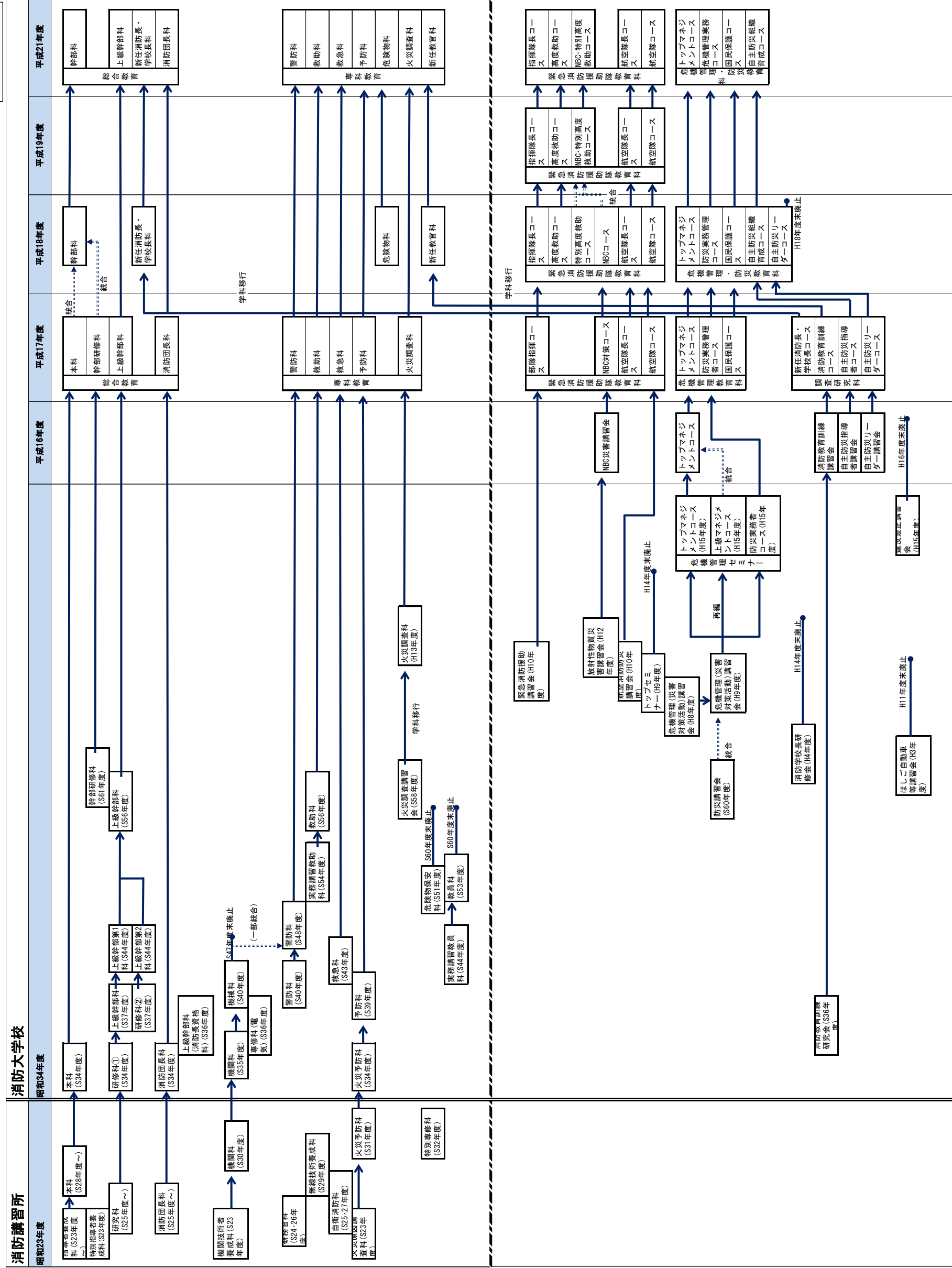
（注）延面積欄の数字には、一部建物でないものを含む。



令和6年度 教育訓練実施状況

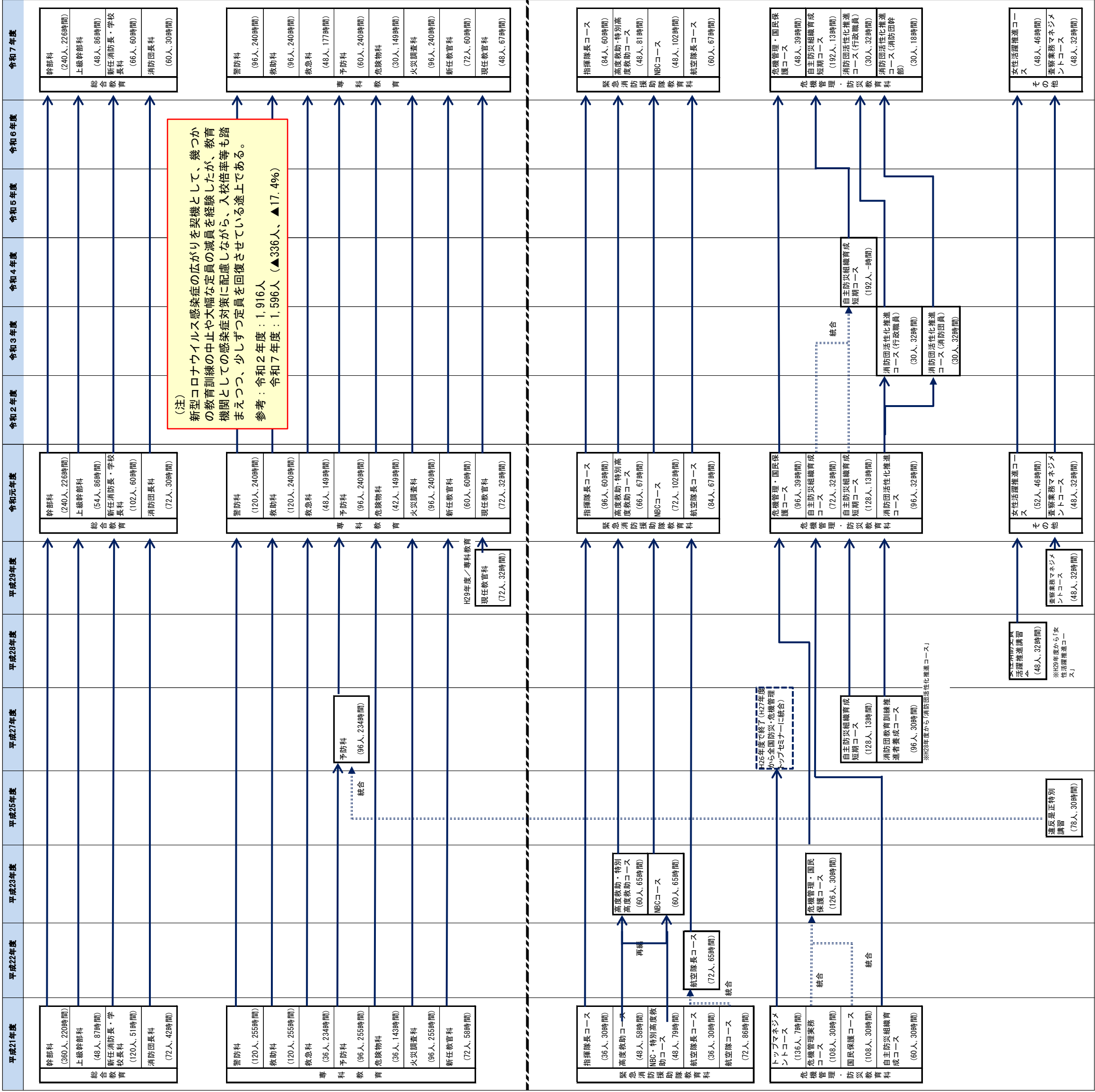
区 分			卒業生数 合計						R7年度 計画	
			消防講習所 卒業者数	消防大学校 卒業者数				計		
				S23.6 ～S34.3	S34.4 ～R6.3	R6.4 ～R7.3	回数			
学 科	総合 教育	幹 部 科	－	6,901	240	4	7,141	7,141	240	4
		上級幹部科	668	4,323	48	1	4,371	5,039	48	1
		新任消防長・学校長科	－	1,104	32	1	1,136	1,136	66	1
		消防団長科	453	2,501	59	2	2,560	3,013	60	2
	専科 教育	警 防 科	－	7,367	96	2	7,463	7,463	96	2
		救 助 科		4,283	96	2	4,379	4,379	96	2
		救 急 科		3,943	48	1	3,991	3,991	48	1
		予 防 科	386	6,817	60	2	6,877	7,263	60	2
		危険物科	－	970	30	1	1,000	1,000	30	1
		火災調査科		2,066	60	2	2,126	2,126	96	2
		新任教官科		1,642	86	1	1,728	1,728	72	1
		現任教官科		258	39	1	297	297	48	1
	そ の 他	本 科	796	2,558	(統合)		2,558	3,354		
		(専修科等)	817	840	(廃止)		840	1,657		
	計			3,120	45,573	894	20	46,467	49,587	960
実 務 講 習	緊急 消防 援助 隊	指揮隊長コース	－	1,247	70	1	1,317	1,317	84	1
		高度救助・特別高度救助コース		962	47	1	1,009	1,009	48	1
		NBCコース		1,229	48	1	1,277	1,277	48	1
		航空隊長コース		1,041	60	1	1,101	1,101	60	1
	防災 危機 管理 科・	危機管理・国民保護コース		3,219	38	1	3,257	3,257	48	1
		自主防災組織育成短期コース		952	142	3	1,094	1,094	192	3
		消防団活性化推進コース・消防団上級幹部養成		361	32	2	393	393	60	2
	そ の 他	女性活躍推進コース		441	48	1	489	489	48	1
		査察業務マネジメントコース		317	48	1	365	365	48	1
		自主防災組織育成コース		892	(統合)		892	892		
		トップマネジメントコース等		1,673	(統合)		1,673	1,673		
		消防教育訓練コース等		6,726	(学科移行)		6,726	6,726		
		消防学校長研修会等		1,662	(廃止)		1,662	1,662		
	計		0	20,722	533	12	21,255	21,255	636	12
合計			3,120	66,295	1,427	32	67,722	70,842	1,596	32

※過去の教育訓練は、学科・実務講習別に、内容に応じて現行区分により整理



消防大学校における教育訓練課程の変遷（その2）

※（ ）内は、年間定員、教育総時間



教育訓練計画における定員の推移(令和2～7年度)

区 分			R2年度 計画	R3年度 計画	R3-R2 増減	R4年度 計画	R4-R3 増減	R5年度 計画	R5-R4 増減	R6年度 計画	R6-R5 増減	R7年度 計画	R7-R6 増減
学 科	総合教育	幹 部 科	240	240	0	240	0	216	▲ 24	240	24	240	0
		上級幹部科	54	48	▲ 6	48	0	48	0	48	0	48	0
		新任消防長・学校長科	102	78	▲ 24	78	0	78	0	78	0	66	▲ 12
		消防団長科	72	60	▲ 12	60	0	60	0	60	0	60	0
	専科教育	警 防 科	120	108	▲ 12	96	▲ 12	96	0	96	0	96	0
		救 助 科	120	108	▲ 12	96	▲ 12	96	0	96	0	96	0
		救 急 科	48	48	0	48	0	48	0	48	0	48	0
		予 防 科	96	60	▲ 36	60	0	60	0	60	0	60	0
		危険物科	42	30	▲ 12	30	0	30	0	30	0	30	0
		火災調査科	96	78	▲ 18	60	▲ 18	60	0	60	0	96	36
		新任教官科	72	60	▲ 12	72	12	72	0	72	0	72	0
		現任教官科	36	30	▲ 6	48	18	48	0	48	0	48	0
	そ の 他	本 科											
(専修科等)													
計			1,098	948	▲ 150	936	▲ 12	912	▲ 24	936	24	960	24
実 務 講 習	緊急消防援助隊	指揮隊長コース	96	60	▲ 36	60	0	60	0	84	24	84	0
		高度救助・特別高度救助コース	66	48	▲ 18	48	0	48	0	48	0	48	0
		NBCコース	72	48	▲ 24	48	0	48	0	48	0	48	0
		航空隊長コース	84	60	▲ 24	60	0	60	0	60	0	60	0
	防災機教育理科・	危機管理・国民保護コース	96	48	▲ 48	48	0	48	0	48	0	48	0
		自主防災組織育成短期コース	72	128	56	192	64	192	0	192	0	192	0
		消防団活性化推進コース・消防団上級幹部養成	128	60	▲ 68	60	0	60	0	60	0	60	0
	そ の 他	女性活躍推進コース	96	60	▲ 36	60	0	48	▲ 12	48	0	48	0
		査察業務マネジメントコース	60	48	▲ 12	48	0	48	0	48	0	48	0
		自主防災組織育成コース	48	48	0								
		トップマネジメントコース等											
		消防教育訓練コース等											
		消防学校長研修会等											
計			818	608	▲ 210	624	16	612	▲ 12	636	24	636	0
合計			1,916	1,556	▲ 360	1560	4	1524	▲ 36	1572	48	1596	24

※過去の教育訓練は、学科・実務講習別に、内容に応じて現行区分により整理

令和7年度 消防大学校教育訓練計画

区分		学科等の名称	目 的	期・回数	定員(名)	入寮期間 (令和7年4月～令和8年3月)	入校(教育)日数	入寮日数(日)
学 科	総合教育	幹部科	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、消防の上級幹部たるに相応しい人材を養成する。	81	60	6月2日(月)～ 7月16日(水)	45	38
				82	60	8月18日(月)～ 10月3日(金)	47	40
				83	60	10月10日(金)～ 11月28日(金)	50	40
				84	60	1月19日(月)～ 3月6日(金)	47	40
		上級幹部科	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、現に消防の上級幹部である者の資質を向上させる。	89	48	1月20日(火)～ 2月5日(木)	17	17
		新任消防長・学校長科	新任の消防長・消防学校長に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。	35	66	5月8日(木)～ 5月20日(火)	13	13
		消防団長科	消防団の上級幹部に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。	87	30	7月28日(月)～ 8月1日(金)	5	5
				88	30	10月6日(月)～ 10月10日(金)	5	5
	専科教育	警防科	警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、警防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。	116	48	6月12日(木)～ 7月31日(木)	50	46
				117	48	10月23日(木)～ 12月12日(金)	51	47
		救助科	救助業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、救助業務の教育指導者等としての資質を向上させる。	90	48	4月16日(水)～ 6月6日(金)	52	47
				91	48	8月27日(水)～ 10月17日(金)	52	47
		救急科	救急隊長等に対し、高度の知識及び能力を総合的に修得させ、救急業務の指導者としての資質を向上させる(指導救命士養成教育を含む。)	87	48	8月20日(水)～ 9月26日(金)	38	33
		予防科	予防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、予防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。	118	30	6月4日(水)～ 7月23日(水)	50	45
				119	30	1月7日(水)～ 2月27日(金)	52	46
		危険物科	危険物保安業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、危険物保安業務の教育指導者等としての資質を向上させる。	20	30	10月30日(木)～ 12月2日(火)	34	29
		火災調査科	火災調査業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、火災調査業務の教育指導者等としての資質を向上させる。	48	48	5月22日(木)～ 7月9日(水)	49	45
				49	48	10月16日(木)～ 12月5日(金)	51	47
		新任教官科	新任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、その職に必要な知識及び能力を専門的に修得させる。	19	72	2月27日(金)～ 3月11日(水)	13	10
		現任教官科	現任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、業務運営の企画及び予防業務並びに警防業務を包括的に指導できる能力を向上させる。	9	48	2月27日(金)～ 3月12日(木)	14	11
実 務 講 習	緊急消防援助隊教育科	指揮隊長コース	緊急消防援助隊の指揮支援部隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。	30	84	5月8日(木)～ 5月20日(火)	13	9
		高度救助・特別高度救助コース	高度救助隊、特別高度救助隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。	15	48	2月6日(金)～ 2月25日(水)	20	17
		NBCコース	緊急消防援助隊のNBC災害要員等に対し、NBC災害対応業務に必要な知識及び能力を修得させる。	15	48	1月8日(木)～ 1月29日(木)	22	17
		航空隊長コース	消防・防災航空隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。	25	60	12月4日(木)～ 12月17日(水)	14	10
	危機管理・防災教育科	危機管理・国民保護コース	地方公共団体の危機管理・防災実務管理者・国民保護担当者等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。	15	48	4月21日(月)～ 4月28日(月)	8	8
		自主防災組織育成短期コース(入寮なし)	自主防災組織の育成業務に携わる担当職員に対し、その業務に必要な基礎的知識及び能力を修得させる。	24	64	別途通知	2	／
				25	64		2	／
				26	64		2	／
		消防団活性化推進コース(行政職員)	消防団の加入促進や教育訓練等充実強化業務に携わる者に対し、その業務に必要な実務的な知識及び能力を修得させる。	17	30	9月8日(月)～ 9月12日(金)	5	5
		消防団活性化推進コース(消防団幹部)	消防団の幹部に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。	18	30	9月24日(水)～ 9月26日(金)	3	3
	その他	女性活躍推進コース	女性消防吏員の幹部候補生に対し、キャリア形成を支援し、職域拡大等を目的とした知識及び能力を修得させる。	10	48	12月15日(月)～ 12月19日(金)	9	5
		査察業務マネジメントコース	消防本部の予防業務を主管する係長以上の者に対し、違反処理をはじめとする査察業務全般をマネジメントするために必要な知識及び能力を修得させる。	9	48	10月2日(木)～ 10月8日(水)	7	7

令和 7 年度 教育訓練計画について

令和 7 年度の教育訓練については、相次いで発生する大規模自然災害時における対応訓練の更なる充実を図るとともに、引き続き、入寮期間中の学生等の安全を確保するため感染拡大防止対策を実施する。

1. 教育訓練内容の充実強化

令和 6 年能登半島地震や全国各地で相次ぐ豪雨災害など、多発化する大規模な自然災害への対応能力の向上のため、緊急消防援助隊の更なる機能強化に向けた教育・訓練の充実を図る。また、現場の安全管理の徹底や DX の推進、ハラスメント対策を含む人材育成・管理のあり方など、現下の消防組織運営における重要課題に関する講義の充実を図る。

2. 学科・実務講習の見直し

(1) 専科教育：救急科

救急隊長等に対し、高度の知識及び能力を総合的に習得させるとともに、指導者としての資質を向上させることを目的とする「救急科」について、卒業後の活躍期間等を考慮し、他の専科教育と同様に上限年齢を 45 歳とする。（経過措置 5 年間）

※46 歳以上は、幹部科、上級幹部科への入校を推奨

(2) 専科教育：火災調査科

火災調査業務に関する高度の知識及び技術を専門的に習得させるとともに、教育指導者等としての資質を向上させることを目的とする「火災調査科」について、都道府県等からの定員枠拡充の要望を踏まえ、定員を各 30 人から各 48 人に増員する。

(3) 緊急消防援助隊教育科：指揮隊長コース

緊急消防援助隊の大隊長や指揮支援隊長等を対象とする「指揮隊長コース」について、全国の緊急消防援助隊の更なる連携強化及び消防大学校受講期間中における同一県下消防本部における負担分散の観点から、受講要件に都道府県大隊指揮隊長を追加する。

(4) 危機管理・防災教育科：消防団上級幹部養成コース

消防団の幹部に対し、その業務に必要な知識及び能力を習得させることを目的とする「消防団上級幹部養成コース」について、コース名称を「消防団活性化推進コース（消防団幹部）」に変更するとともに、教育効果及び受講者のニーズを踏まえ、従前の消防大学校への入校方式（入寮 3 日間）に変更する。

消防大学校 e ラーニング（運用中コンテンツ一覧）

資料 3 ㊟

項目		配信科目	主眼点	講師	所属（制作当時）	作成年度
1	ガイダンス	e ラーニング学習ガイダンス	e ラーニングの基礎知識と消防大学校 e ラーニングの学習概要を確認する。	ナレーション	消防大学校	R6
2	管理	接遇の基礎	住民対応や職場内の関係づくりにも生かすことのできる「接遇」について基礎を学びながら、相手の話を引き出す対話手法や、相手に分かりやすく伝えるコツを学びます。	津田卓也	株式会社CubeRoots 代表取締役	R3
3	管理	教育技法Ⅰ	記憶のメカニズムや様々な心理学的実験結果を生かし、科学に裏付けられた教育の技術・方法を学ぶ。部下の指導育成や日常生活にも役立つ内容だと、每期受講者から人気ある講義。Ⅰから受講し、連続受講が良い。	山崎洋史	昭和女子大学大学院 心理学専攻教授	H28
4	管理	教育技法Ⅱ				H28
5	管理	人間行動と動機づけ	人間科学（社会学）の視点から、職場の生産性をあげる管理論、人間の意識や行動の特性を考えながら管理する手法を学ぶ。	鈴木春男	千葉大学名誉教授	H30
6	管理	危機管理 ～市民、守り手そして社会を守るために～	安全活動における想定外事象と危機管理、虚を衝かれないための取組み、危機管理の要点など。	野口和彦	横浜国立大学大学院 環境情報研究院教授	H27
7	法制	法令の基礎知識	法令文を正確に読めるよう、法令の体系と諸原則、解釈・運用の基本的な考え方、法令文の基本構造等、実務に活かせる法令の基礎知識について解説します。	吉田悦教	学校法人千葉経済学園 法人事務局長（前消防大学校長）	R4
8	法制	100分で行政法	消防関係法令を挙げながら、行政法の基礎知識を再確認し、許認可等や規制の本質、命令と罰則の作用などを学びます。	石川敏行	中央大学法科大学院フェロー	R3
9	法制	国家賠償法	国家賠償法の基本的事項を確認しながら、具体例を通して、消防をはじめとした国・公共団体における責任を考える。	下山憲治	一橋大学大学院法学研究科教授	R1
10	法制	予防行政の重要性 ～防火対策の変遷及びその効果～Ⅰ	消防法制定時の予防行政の位置づけを確認し、防火対策の変遷とその効果を実感しながら、消防の将来に向けて、予防行政を守り育てていくことの重要性を理解する。Ⅰから受講し、連続受講が良い。	小林恭一	東京理科大学総合研究院教授	H29
11	法制	予防行政の重要性 ～防火対策の変遷及びその効果～Ⅱ				H29
12	法制	消防判例の解説	警防・救急・予防の各分野について消防をめぐる紛争の裁判例紹介とその解説を行う。	木下健治	全国消防長会顧問弁護士	H30
13	法制	病院前救護をめぐる法律問題 ～救急現場の紛争予防法学～	無用な紛争を防ぐため幹部として理解しておくべき法的思考、救急に関する基本法令の解説、紛争・訴訟社会を意識した方策などを考えます。	橋本雄太郎	橋本救急活動法務研究所所長	R3
14	法制	「地方自治の母国」に優る我が国の地方自治制度	日本の地方自治制度について、どのように捉え取り組んでいくべきか、地方自治の母国と言われるイギリスでの経験を踏まえながら解説します。	内貴滋	帝京大学経済学部地域経済学科教授（元消防大学校長）	R3
15	管理	対話力 ～共に創る知覚・感情・思考の伝達～	消防におけるコミュニケーションスキル、他者・自分自身・情報共有時の対話について、職務上求められるコミュニケーション能力の向上を目指す。	斎藤栄次	鹿児島市消防局予防課長 （元消防大学校助教授）	R2
16	管理	惨事ストレス対策 ～1次ミーティングの手法～	消防職員の現場活動に係るストレス及び消防本部等に望まれる惨事ストレス対策のリスク評価ポイントについて、再現ドラマを元に学習する。	松井豊	筑波大学 人間総合科学研究科教授	H30
17	管理	身体管理 ～栄養・食事の基本～	人はなぜバランスよく食べる必要があるのか、バランスの良い食事とはどのようなものか。消防職員の勤務特性や生活習慣の傾向も踏まえながら、体調を維持し、日々の活動を健康的に行うために望ましい栄養管理・食事のとり方を解説します。	鈴木志保子	神奈川県立保健福祉大学大学院 保健福祉学研究科教授・研究科長	R5
18	運用	消防と医療の連携	連携のポイント（情報、観察、処置、搬送）、クラッシュ症候群等の特殊な病態への対応、連携のための効果的な訓練等、消防と医療連携についての重要なポイントを解説します。	阪本太吾	さいたま市立病院救急科長	R4
19	管理	安全管理 ～ヒューマンファクター～	ヒューマンファクターという考え方を基に、人間を生かす取り組みについて。	本江彰	日本ヒューマンファクター研究所主任研究員	R1
20	運用	燃焼・爆発の基礎理論	爆発・燃焼のメカニズムについて、基礎的な理論から学ぶ。	三宅淳巳	横浜国立大学大学院 先端科学高等研究院教授	H30
21	運用	爆発火災の事例	フラッシュオーバー、バックドラフト、爆轟、その他の様々な爆発火災（現象）について、実験映像やヒヤリハット事例を見ながら、注目すべき点を解説します。	三宅淳巳	横浜国立大学理事・副学長	R3
22	運用	災害初動期の情報ハンドリング ～10の留意点と対策～	災害初動期における情報収集、意思決定、情報伝達の3つの過程における情報ハンドリング（情報の取扱い）について、過去の事例を交えながら留意点と対策を解説します。	吉井博明	東京経済大学名誉教授	R4

消防大学校 e ラーニング（運用中コンテンツ一覧）

資料 3 ㊟

項目		配信科目	主眼点	講師	所属（制作当時）	作成年度
23	管理	人材育成 ～CRM実践のための知識とスキル～	CRM（Crew Resource Management）は、安定した運航のために利用可能な全てのリソースを有効活用するという航空分野で開発された概念。本教材では、CRMのマネジメントスキルを消防活動で実践するための知識とスキルを学びます。	中西美和	慶應義塾大学理工学部 管理工学科教授	R5
24	運用	火災調査概論 ～火災調査の基礎と調査業務～	現場の統括者として、様々な事案に対処して的確な判断を行うための火災調査に関わる基礎的な事項を学ぶ。	北村芳嗣	元東京消防庁 第四消防方面本部長	R1
25	運用	火災と消火の科学	ヒヤリハット等の各種事例報告や資料映像を用いながら、「消防隊が火災現場で受傷しないための科学的な知識」を解説します。	大豆生田顕	消防大学校教授	R3
26	運用	危険物規制概論	危険物施設の許認可手続き及び検査時の注意点等を解説。	望月浩行	消防大学校助教授	R2
27	管理	予防実務 ～人材育成～	講師が消防本部内の職員向けに行った様々な研修の事例を紹介します。その中で準備した資料・他部署との情報共有方法などの工夫をヒントにしなが、人材育成について一緒に考えます。	紀野英明	泉州南広域消防本部警防部 予防課課長代理	R6
28	法制	違反処理	違反処理の現状と課題を受け止めながら、迅速かつ効率的な違反処理を進め、違反是正を徹底していくためにはどのように取り組んだら良いかを共に考えます。	千葉周平	総務省消防庁 危険物保安室理事官	R5
29	運用	実験を通じて学ぶ消防法危険物（第1類～第6類）の性質	危険物規制の趣旨や危険物が存在する状況での消防活動について理解を深める一環として、実習を通じて消防法に定義されている危険物（第1類～第6類）の燃焼や化学反応について学びます。	尾川義雄	消防研究センター主任研究官	R4
30	運用	違反処理事例と是正指導の取り組み	共同住宅に対し告発を行った違反処理事例について、当時の対応や苦慮した点等を解説します。また、是正指導に取り組む際のポイントや、効果的・効率的に点検の実施と報告に繋がった手法を紹介します。	日隈聖	福岡市消防局予防部 査察課査察係長	R6
31	管理	トップボトムアップ方式の職場風土づくり ～組織変革を成功させる8段階モデル～	消防本部における現状と課題に対し、寓話「カモメになったペンギン」や「渋川広域消防本部」での取り組み事例を参照しながら、ボトムアップ理論を取り入れた風通しの良い職場風土づくりを考えます。	鎌田修広	株式会社タフ・ジャパン 代表取締役	R3
32	管理	女性消防吏員の活躍推進	女性消防吏員の採用や活躍推進の経緯、消防庁、消防本部等における取組事例を参照しながら、これからの職員採用のあり方や職場の環境整備について考えます。	稲村宣泰	横浜市総務局危機管理室 危機管理部長 （元消防大学校助教授）	R4
33	管理	性の多様性を認め自分らしく生きられる社会づくり	現代において、性的指向や性自認等、性のあり方は、個人の人格や尊厳に関わる重要な要素であり、守られるべき人権でもあります。誰もが働きやすく、過ごしやすい環境づくりのために理解してほしい基本的な内容を確認します。	星野慎二	特定非営利活動法人 SHIP代表	R6
34	運用	火災から命を守る避難の指針 ～アニメーション制作会社の火災から～	令和元年7月に発生した京都市伏見区のアニメーション制作会社における火災について検証を行うとともに、京都市消防局が過去の大規模火災の教訓を踏まえて作成した「火災から命を守る避難の指針」について解説します。	足立貴志	京都市消防局予防課課長	R4
35	運用	豪雨災害時の消防の動き ～令和元年東日本台風～	過去の水害事例を振り返りながら、令和元年10月12日に東日本で大きな被害をもたらした台風19号による豪雨災害時の消防における備えや活動内容について解説します。	伊藤勝浩	郡山地方広域消防組合 消防本部郡山消防署長	R3
36	運用	平成30年北海道胆振東部地震の被害状況と活動状況	平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震での被害について、北海道広域応援隊及び緊急消防援助隊による活動の様子や、他機関からの支援状況を伝えます。	松永忠昭	胆振東部消防組合消防本部 消防長	R3
37	運用	緊急消防援助隊の受援・他機関との連携 ～平成30年7月豪雨災害～	緊急消防援助隊受援・応援の活動経験をふまえ、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）災害時に行われた受援活動及び他機関との連携について解説します。	原田俊治	広島市消防局安芸消防署長	R3
38	運用	街区火災対策 ～糸魚川市駅北大火～	平成28年に発生した「糸魚川市駅北大火」での活動状況と復興まちづくり計画。思いがけないことが起きた時、いかに最適な対処をするか、大火を経験して今後に活かすために伝えたいことをまとめた講義。	竹田健一	糸魚川市消防本部消防長	R5
39	運用	多数傷病者事故対応 ～相模原市・障がい者支援施設殺傷事件～	「相模原市・障がい者支援施設殺傷事件」に対応した現地消防局での経験を基に多数傷病者事故への対応を考える。	三澤誠	相模原市消防局参事（兼） 救急課長 （元消防大学校助教授）	R2

消防大学校 e ラーニング（運用中コンテンツ一覧）

資料 3 ㊟

項目		配信科目	主眼点	講師	所属（制作当時）	作成年度
40	運用	熊本地震における課題と受援対策	熊本地震での活動状況、実体験、また、緊急消防援助隊の運用に関する基本的事項を再確認しながら、今後の活動課題や受援計画のあり方について考える	上里安弘	熊本市消防局中央消防署長	R1
41	運用	災害事例 ～平成27年9月関東・東北豪雨～	平成27年9月関東・東北豪雨発生時、受援側となった消防本部での経験に基づいた講義。	寺田茂	常総地方広域市町村圏事務組合消防本部警防課	H28
42	運用	災害応援 ～東日本大震災～	東日本大震災での大阪府隊による応援活動の体験談を中心とした講義。	竹村健一郎	大阪市消防局警防部警備方面副隊長	H27
43	運用	受援体制 ～東日本大震災～	東日本大震災発生時、受援側となった消防局での経験に基づいた講義。	高橋文雄	元仙台市消防局消防局長	H28
44	運用	災害活動 ～JR福知山線列車脱線事故～	JR福知山線脱線事故の概要、活動内容、検証等。	本田良生	尼崎市消防局警防部部长	R2
45	運用	現場指揮事例 ～新潟7.13水害、新潟県中越地震～	新潟7.13水害、新潟県中越地震での現場指揮経験からの講義。	渡邊俊英	新潟市消防局消防局長	R2
46	法制	情報公開制度と個人情報保護制度	情報公開制度と個人情報保護制度について、法令や判例に沿って制度の全体像を理解するとともに、各種手続きにおける注意点等、基本的な内容を学びます。	松村享	名古屋学院大学法学部教授	R4
47	運用	化学災害又は生物災害時における消防機関が行う活動マニュアル	「化学災害又は生物災害時における消防機関が行う活動マニュアル」の令和6年3月に改正された内容を確認しながら、本マニュアルを包括的に読む。	ナレーション	消防大学校助教授（監修）消防庁国民保護・防災部参事官付	R6
48	運用	ボストン・マラソン爆弾テロ事件と多数傷病者事案対応	2013年の「ボストン・マラソン爆弾テロ事件」対応事案から、多機関連携による多数傷病者事案（MCI）対応の教訓を学び、日本における課題と備えを考える。	河本志朗	日本大学危機管理学部危機管理学科教授	H29
49	運用	津波災害 ～減災社会を築く～	津波のメカニズムや津波対策の現状・課題について東日本大震災後の講義。	河田恵昭	関西大学社会安全学部社会安全研究センター教授	R2
50	管理	地域創生 ～「できない」を「できる！」に変える仕事術と人財育成～	「地域創生」というキーワードを通じて、より良い職場・組織づくり、人間関係の構築や人財育成、仕事の進め方を考える。	木村俊昭	一般社団法人日本事業構想研究所代表理事／東京農業大学総合研究所教授	R1
51	管理	＜防災の社会心理学＞の視点と実践	大震災の被害と教訓・パニック時の行動等から、復旧、復興、及び次の災害への対策を考察する。	吉川忠寛	防災都市計画研究所所長	H30
52	管理	危機管理概論	2つの大震災等から学ぶ危機管理の要諦と具体的方策。	室崎益輝	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長教授	R1
53	運用	過去の大災害事例からみた消防活動の課題	過去に起きた爆発火災、大規模火災、一酸化炭素中毒、大震災、台風などの水害、NBCRテロ災害の各事例と、今後の消防活動における課題点を考える。	伊藤克巳	元東京消防庁防災部長	H29
54	演習	中隊長の現場指揮	消防大学校では一部の学科において、指揮能力向上を目的とした現場指揮訓練を実施します。本教材では、この訓練に向けた準備を兼ねて、多岐にわたる現場活動の中隊長としての指揮要領及び安全管理の基本項目を学習します。	ナレーション	（監修）消防大学校助教授（協力）支援教官	R5
55	演習	機械器具操法から学ぶ指揮要領と安全管理	機械器具操法を再確認し、実火災体験型訓練の事前準備をする。	ナレーション	（監修）消防大学校助教授	R2
56	教養	コミュニケーション手法	元アナウンサーの消防団副団長による講義。コミュニケーションの基本と、分かり易い話し方の要点を学ぶ。	小澤浩子	赤羽消防団副団長／話し方マナーアドバイザー	H30
57	法制	地方創生で思うこと ～「地方自治の本旨」と「地方分権の意義」～	一村一品運動やふるさと創生を企画立案した経験を踏まえての講義。国と地方公共団体の関係を整理するとともに、「地方自治の本旨」と「地方分権の意義」について理解を深める。	内貴滋	帝京大学経済学部地域経済学科教授（元消防大学校長）	R4
58	法制	国民保護	国民保護法の概要、武力攻撃災害等非常時の消防の役割。	ナレーション	消防大学校	R1
59	ガイダンス	指揮シミュレーション	入校中に実施する「指揮シミュレーション訓練」の概要及び実施上の留意点等について学ぶ。	ナレーション	（監修）消防大学校助教授	H29
60	ガイダンス	入校ガイダンス	入校中の校内生活・寮生活について解説します。詳細は、学生のしおり、教育訓練実施要領及び担当教官からの事務連絡を確認してください。	ナレーション	消防大学校	R4

技術的援助

消防大学校では、消防学校又は消防教育訓練機関に対し、教育訓練の内容及び方法に関する次のような技術的援助を行っています。

< 内容 >

- ・ 消防学校等に対する講師の派遣
- ・ 消防学校等で使用される教科書の作成
- ・ 消防学校等への講師情報の提供
- ・ 消防学校等への卒業生名簿の提供 等

< 根拠法令 >

消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）抄

（教育訓練機関）

第 5 条 消防庁に、政令で定めるところにより、国及び都道府県の消防の事務に従事する職員又は市町村の消防職員及び消防団員に対し、幹部として必要な教育訓練を行い、あわせて消防学校又は消防職員及び消防団員の訓練機関の行う教育訓練の内容及び方法に関する技術的援助をつかさどる教育訓練機関を置くことができる。